

## 製造業を中心に停滞感強く

平成24年4月17日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成24年1－3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成24年1－3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD.I.（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス31.7（前期比0.7ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス37.0（同1.3ポイント低下）、資金繰りはマイナス27.3（同2.5ポイント低下）となった。

主要3D.I.がそろって低下し、昨期の足踏みからまた一步後退した。半数近くの経営者が「売上額は減少している」と回答しており、震災前の水準は何とか維持しているものの、中小企業景気には停滞感が強い。

売上額D.I.（建設業は完成工事額D.I.）を業種別にみると、製造業で悪化、建設業、小売業ではほぼ横ばい、サービス業では小幅改善となっている。製造業は化学工業、一般機械器具製造業など輸出動向の影響を受けやすい産業で落ち込みが大きく、前期比、前年比とも顕著に悪化している。大企業は円高や欧州危機の影響が緩和する中、輸出にも回復傾向が見られる一方、中小企業への好影響は限定的であることがわかる。

建設業は横ばいだが、東北地方を中心とした復興需要に支えられ、水準としては4業種の中で最もマイナス幅が小さい。東北地方では「好転」が「悪化」を上回り、全国8地域の中で唯一、水準がプラスとなっている。

小売業もほぼ横ばいの動きとなったが、水準は4業種中最も低い。東北地方での改善は徐々に進んでいる一方、小売業の4割超を占める飲食料点小売業、業態の大半を占める小規模経営、また人口の少ない農村部において悪化している。サービス業は自動車整備業を中心に若干の改善が見られた。

平成24年度の日本経済は、復旧・復興関連の公共投資が増加し、これに伴う民間需要の増加、輸出の回復も成長に寄与すると見込まれる。ただ、マクロ経済のプラスの動きが中小企業景気に波及しにくい状況が続いており、雇用の大半を担う中小企業に的を絞った政策対応が望まれる。

（注）D.I.（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 6268-0088（代）